

株式会社ジースポート

介護予防DX化のための運動機能のオンライン多言語評価プラットフォームの実証事業



本事業の目的

ASEAN諸国の高齢化により、健康寿命の延伸と医療・介護費軽減が急務となっている。特にタイ国の介護予防においては、①介護予防健診の不適切さ、②運動指導の質の向上、③運動動機づけの改善などの課題がある。高齢者向けの介護予防・健康増進を目的とした施設において、被験者の姿勢、筋バランス、その他患者情報を多言語で共有可能な介護予防のDX化プラットフォームを構築し、オンラインによる運動機能評価と運動指導を普及させ、以下を目標とする。

- ①理学療法やリハビリにおける人材・技術・資金不足の緩和
- ②オンラインデータ評価・指導ビッグデータの製品開発等他分野活用
- ③要介護高齢者の医療・介護費軽減

現地企業や政府との協力・連携

Bueng Yitho Day Care and Day Service

Bueng Yitho市の運営する デイケア・デイサービス

PNKG Recovery Center

Prince Hospital Suvarnabhumi



㈱ジースポート



Healthcare Workshop Co.,Ltd

Hitachi High-Tech(Thailand) Ltd.

旧商品Yugamiru LITE(タイ語版) を現地にて代理販売するタイ企業

現地の経済・社会課題

- ■世界的な高齢化の進展に伴い、ASEAN諸国でも高齢化率が上昇しつつある。特にタイでは医療・介護分野の人材や財源が不足しており、介護予防を推進することが喫緊の課題となっている。他方、日本はすでに超高齢社会を迎えており、下図のように目的に合わせた包括的な介護予防の取り組みが進んでいる。
- ■タイ国の第二次国家高齢者計画(2002~2020)では、高齢者のケアに 関する責任は、第一義的には家族・地方自治体としており、各自治体は、 高齢者向けの場(高齢者センター)を提供して介護予防と健康寿命の延 伸に取り組んでいる。
- ■地方自治体では、医師や理学療法士などが圧倒的に不足しているため、 経験や知識の不足した高齢者福祉担当職員が介護予防健診を実施し、そ の結果を元に運動指導をしている。しかし、健診は血圧測定、体重・身 長測定程度にとどまり、介護予防のために有効な健診となっていない。
- ■高齢者センターは介護を必要としない高齢者向けの施設で各種運動プログラム、カルチャープログラム等が提供されており、またボランティアが高齢者家庭のサポートする取り組みが進んでいるが、現場には介護予防や運動指導に関する専門家はおらず、各高齢者のニーズに応じた運動プログラムは提供されていない。

介護予防の定義

一次予防 生活機能の維持・向上 生 二次予防 岳機能低下の早期発 見・早期対応 三次予防

要支援・要介護状態の 改善、重度化の予防



株式会社ジースポート

介護予防DX化のための運動機能のオンライン多言語評価プラットフォームの実証事業



実証期間

2022年9月~2023年7月

実証した内容

ゆがみーるクラウド(日本語版)を現地語であるタイ語および共通語である英語にローカライズ対応し、姿勢・筋バランス評価をオンラインで相互に共有できる、運動機能のオンライン多言語プラットフォームの仕様を現地カウンターパート、実証サイト担当者と協力して仕様検討し、ローカライズ β 版を開発した。またBueng Yitho Day Care and Day ServiceおよびPNKG Recovery Centerにて被験者を選定し、約18週間に渡ってタイ国および日本の理学療法士が共同でプラットフォームによるアセスメントを行い、被験者に運動指導とインソールの処方を実施した。







事業の成果/今後の予定

- ■本事業を通じて、介護予防の現場、現場の担い手であるコ・メディカルスタッフ、介護予防のファイナルユーザーである高齢者という、各プレイヤー層に対してDX化による介護予防の運動機能のオンライン多言語プラットフォームの有効性を示すことが出来た。介護予防における一次予防、二次予防、三次予防の対象者についてアセスメントを実施し、対象者の満足度が高いことが示された。また一方で、フィードバックを通じてオンライン多言語プラットフォームの課題と対策が示された。例えば利用者が集中したり現地のネットワーク負荷が高い場合サーバ負荷の分散やバックアッププランが必要であったり、運動指導におけるレポート・動画については単なる翻訳ではなく、現地文化に合わせる必要性があった。
- ■本事業の成果である運動機能のオンライン多言語プラットフォームのローカライズ β 版をもとに追加開発を行い、商用版を開発した。また現地代理店と連携し、自治体、病院、介護施設等におけるテストマーケティングを開始している。
- ■高齢化の著しいタイで本事業の成果を活用した介護予防が普及することで、高齢者の生活習慣の改善が図られ、社会参加が促進される。さらにこの活動が継続されていけば、医療費や介護負担の削減も期待される。さらに、アジア各国ではタイを追いかけて高齢化が進んでおり、タイにおけるビジネスの成功は他のASEAN諸国への展開につながると思われる。